

SANCTIONS SERIES

グローバル金融機関の現状と今後の展望： 制裁と輸出規制

キャロル・M・ポーミエ著

プロティビティは2年連続で、前年の主な制裁動向と翌年の見通しに関するホワイトペーパーを発表してきました。その背景のひとつとして、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻した後、経済制裁のペース、規模および執行がかつてないレベルに達したためです。現在、状況は落ち着きつつあるように見受けられ、そこでは世界の出来事や地政学的な緊張により継続的な制裁や輸出規制が行われています。ただし、2022年初頭のようなペースでないことを願っています。

規制要件に対応し、規制回避行為を検知することは依然として困難ですが、金融機関は最近の教訓を基に、制裁および輸出規制コンプライアンスプログラムを改善し、リスクを管理する態勢が整ってきています。とはいえ、2024年には重要な進展がありましたし、2025年には注目すべき分野があります。また、一部の金融機関は、さらにプログラムを強化する必要があります。

2024年の注目すべき動向

昨年、世界各地で新たに発動された数千の制裁措置に加えて、規制回避行為に関連する数多くの規制当局による勧告、および行政処分件数の増加がみられました。以下は、北米、EU、英国による2024年の制裁措置および輸出規制に関する注目すべき動向の一部です。

- 2月、米司法省は、破壊的技術対策部隊 (Disruptive Technology Strike Force) の初年度活動に関する報

告書を発表し、その中で14件の起訴事例が含まれています。

- 2月、米国下院の「米中戦略的競争に関する特別委員会」は、米国のベンチャーキャピタル4社に対する超党派の調査結果を発表しました。この調査は、同委員会が実施した複数の調査のうちの一つです。
- 7月、米国産業安全保障局 (BIS) は、エンティティリストに名前のない8つの住所を追加しました¹。これは、ペーパーカンパニーが、違法な取引のために住所を貸そうとするパートナーを見つけることを困難にするための取り組みの一環です。
- 7月、米国外国資産管理局 (OFAC) は、連邦規則集第31編 § 501.601 で成文化された記録保持義務について、時効を10年に延長しました。

¹ 訳者注：シェル・カンパニーは、制裁や輸出管理を逃れるために容易に解散し、改編しているが、住所を固定化する事例が多々あるため、住所だけを掲載するという新しいパターンを追加した

- 7月、英国政府は、**ロシア制裁規制**を拡大し、ロシア政府にとって戦略的に重要な特定分野の取引を仲介または支援する外国金融機関を特定できるようにしました。これらの金融機関が英国の管轄外であっても適用されません。
- 7月、EU理事会は**制限的措置の効果的な実施のためのEUベストプラクティスの改訂版**を発表しました。これには、保有権判定を従来の「50%超え」ではなく「50%以上」の保有に修正し、EUと米国の立場を一致させました。
- 7月、カナダ政府は、「犯罪収益(マネーロンダリング)およびテロ資金供与法」(PCMLTFA)に基づく**改正案**を発表しました。この中には、制裁報告義務をPCMLTFAの枠内に組み込み(違反は行政処分の対象となる)、制裁対象者が直接または間接的に所有、保有、管理する財産に関する報告を含めるよう義務を拡大するとしています。
- 8月から、カナダのPCMLTFAの対象機関は、制裁回避に関連すると疑われる取引をカナダ金融取引報告分析センター(FINTRAC)に報告する義務を負うこととなります。この変更は、**2023年秋の経済報告書**で提案され、2024年6月に王室の認可を受けました。
- 9月、英国は、ビジネス・通商省内に新たな「**貿易制裁実施局(Office of Trade Sanctions Implementation)**」を設置し、新しい民事処分権限を持つことを発表しました。
- 9月、BISは、最先端の量子技術を対象とする初の**輸出規制**を発動しました。
- 10月、BISは、**輸出管理規則(EAR)遵守のためのベストプラクティスに関する金融機関向けの新たなガイダンス**を発表しました。
- 10月、米財務省は米国にとって国家安全保障上のリスクと見なされる可能性のある中国への投資を制限することを目的とした**対外投資規則**を最終決定しました。
- 11月、英国の金融制裁執行局(OFSI)は、情報共有と協力をさらに支援するため、**OFACと覚書**を締結したと発表しました。
- 11月、米国第5巡回区控訴裁判所は、Van Loon対米財務省の事例において、連邦地裁の**判決**を覆しました。この判決において、OFACが2022年にTornado Cashに対して制裁を科した際、国際緊急経済権限法(IIEEPA)の権限を逸脱したとの判断が示されました。
- 11月、EUは、ロシア制裁に関する新たな**ガイダンス**を発表しました。この中には、サプライヤーに対する「最善の努力」義務や共通の優先品目に対するデューデリジェンスの強化などが含まれています。

これらの動きは、総じて、北米、EU、英国の主要な制裁当局が協力、協調、連携する環境が整いつつあることが示されており、多国籍金融機関に影響を与える新たなコンプライアンス要件や期待を浮き彫りにしています。また、2025年における焦点と不確実な分野も示しています。

2025年の注目分野

歴史的に、米国は制裁の利用と執行の両面において、最も積極的な推進者とみなされてきました。第2次トランプ政権下で米国の姿勢が変わるかどうか疑問に思う人にとっては、第1次トランプ政権で発動された制裁措置の数が、それ以前の3人の大統領(オバマ、ブッシュ、クリントン)の制裁措置の合計をはるかに上回っていたという事実を知ることが大切でしょう²。

トランプ大統領の新政権では、制裁ではなく関税を手段として選ぶ意向を示しています³。その方法はさておき、米国のとった立場が他国政府に支持されるかどうか、あるいは米国がその目標を達成するためにどの程度の二次的制裁を採用するかは、まだ不明瞭です。また、制裁、輸出規制、関税はしばしば報復的なものであり、コンプライアンス機能、ひいては経済を圧迫することも忘れてはなりません。

以下は、対象国や地域がどのような影響を受けるかについての考察です。

2 Jeff Stein and Federica Cocco, "How four U.S. presidents unleashed economic warfare across the globe," The Washington Post, July 25, 2024: www.washingtonpost.com/business/interactive/2024/us-sanction-countries-work/.

3 Claire E. Connor, Randall Johnston and Elizabeth Krabill McIntyre, "Trump Administration 2.0 - International Trade and Security Update," Vinson & Elkins LLP, Dec 5, 2024: www.jdsupra.com/legalnews/trump-administration-2-0-international-4621368/.

ロシア：第2次トランプ政権が米国の対ウクライナ支援を縮小したとしても、ウクライナ侵攻に関連する制裁措置の変更はすぐには実施されないと考えられます。米国、EU、英国は短期的には引き続き制裁を利用してロシアに圧力をかける可能性が高いでしょう。実際、プーチンをさらに弱体化させるため、退任するバイデン政権は退任前に追加制裁を検討していると報じられています⁴。しかし、今後米国が制裁を科す場合、EUと英国は抵抗する可能性が高いと思われます。

中国：第2次トランプ政権は、対中関係における米国の競争力強化に重点を置くと考えられます。これは関税、輸出規制、投資制限が含まれます。2024年12月27日、中国は、塗料、接着剤、可塑剤の製造に使用される重要な化学溶剤に対する既存の関税を延長し、安全保障上の理由から米国企業7社を制裁対象とし、米国製半導体の購入を停止することを示唆しました⁵。EUの主要企業の多くが中国からの利益に依存していることから、中国に関する米国との協調を維持するかどうかは不透明であり、特にドイツによる報復上の懸念を解決する必要があります⁶。

中東：中東、特にイランおよびイランが支援している組織に関する制裁は、第2次トランプ政権下で強化されると予想されます。2018年に米国が「イラン核合意」として知られる「包括的共同作業計画 (JCPOA)」から一方的に離脱した際に見られたように、EUと英国とはいくつかの重点分野で合意する可能性がありますが、意見が対立する可能性もあります。JCPOAから離脱した以降、第一次トランプ政権はイラン、あるいはイランと取引を行う外国企業や個人に対して1,500件以上の制裁を課しました⁷。

2025年1月5日、トランプ新政権がイスラエルのネタニヤフ首相とヨアヴ・ギャラント前国防相に逮捕状を出した

ことに抗議する形で、デン・ハーグにある国際刑事裁判所 (ICC) とその職員に対し、早ければ1月21日にも制裁を発動する予定であることが報じられました。メディアの報道によれば、米国政府はこれらの行動において同盟国の協力を求めるということです⁸。これまでのところ、逮捕状に対するEU当局者の反応はさまざま、あいまいなものが多いようです⁹。

2025年に制裁緩和の恩恵を受ける可能性がある国のひとつがシリアです。シリアに対する新たな制裁は2024年に減少しました。アサド政権が崩壊したことで、人道的見地から既存の制裁措置が解除される可能性もあります。もちろん、その多くは新政権の行動や言動に左右されるでしょう¹⁰。

アフリカ：2017年から2020年にかけて、トランプ第1次政権はコンゴ民主共和国 (軍閥ジョセフ・カビラに3期目の出馬をしないよう圧力をかけるため)、南スーダン (当時激化していた内戦を緩和するため)、南アフリカ (グプター族関連)、ガンビア (元独裁者ヤヒア・ジャンメ関連) に対し、汚職と人権に対する責任を確立するために一連の制裁を課しました。アフリカは世界の他の地域ほど注目されていないかもしれませんが、第2次トランプ政権は、アフリカ大陸の人口動態に関心を持つことで、より強固なビジネス関係を築くために脅威に立ち向かうという見方もあります¹¹。

米国が一部の制裁措置の代わりに関税を導入すれば、金融業界にとってコンプライアンス上の負荷軽減となるでしょう。しかし、米国が制裁や輸出規制に関して一方的な立場を取る限り、多国籍金融機関は相反する義務への対応を迫られる可能性があり、米ドル決済を必要とする金融機関にとっては事実上、八方ふさがり状態に陥る可能性があります。

4 Annmarie Hordern, Jenny Leonard, Viktoria Dendrinou and Alberto Nardelli, "US Considers New Russia Oil Sanctions to Weaken Putin Ahead of Trump," Bloomberg, Dec 10, 2024: www.bloomberg.com/news/articles/2024-12-11/us-mulls-new-russia-oil-sanctions-to-weaken-putin-ahead-of-trump.

5 Yong Jian, "China firing preemptive trade war shots at Trump," Asia Times, Dec 28, 2024: <https://asiatimes.com/2024/12/china-firing-preemptive-trade-war-shots-at-trump/>.

6 Laura von Daniels, "Will EU agree to use economic sanctions against China?", Brookings, November 1, 2024: www.brookings.edu/articles/will-the-eu-agree-to-use-economic-sanctions-against-china/.

7 Andrew Hanna, "Sanctions 5: Trump's 'Maximum Pressure' Targets," The Iran Primer, United States Institute of Peace, Mar 3, 2021: <https://iranprimer.usip.org/blog/2021/mar/03/sanctions-5-trumps-maximum-pressure-targets>.

8 Ariel Kahana, "Trump administration plans crippling sanctions on ICC," Jewish News Syndicate, Jan 5, 2025: <https://www.jns.org/trump-administration-plans-crippling-sanctions-on-icc/>

9 Mared Gwyn Jones, "Fact check: Where do EU countries stand on ICC's arrest warrant for Netanyahu?", euronews, Mar. 12, 2024: <https://www.euronews.com/my-europe/2024/12/03/fact-check-where-do-eu-countries-stand-on-iccs-arrest-warrant-for-netanyahu>

10 Spencer Vuksic, "Sanctions Year in Review: How Sanctions Changed in 17 Charts," Castellum.AI: <https://www.castellum.ai/insights/2024-sanctions-year-in-review>

11 Vin Weber, "What Africa can expect under a second Trump administration: A focus on the 'numbers'," Atlantic Council, Oct. 29, 2024: <https://www.atlanticcouncil.org/blogs/africasource/what-africa-can-expect-under-a-second-trump-administration-a-focus-on-the-numbers/>

金融機関のプログラム優先事項

引き続き、そして決定的に重要なこととして、ホライズン・スキャンニング(将来の動向分析)と、新たな進展によるプログラムへの潜在的な影響、そして回避手法への警戒を続ける必要があります。そのうえで、金融機関が2025年に注目すべきと思われる分野は以下の通りです。

- 制裁と輸出コンプライアンスとの整合性を改善し、場合によってはこれらの機能を統合。
- 潜在的な制裁リスクや輸出(貿易)規制リスクを把握し、対処するために、顧客のオンボーディング(取引開始)とKYCプロセス(継続的顧客管理)を強化。
- 輸出規制等を考慮した制裁リスク評価の改善。
- 先進的な分析や人工知能を含むテクノロジーのアップグレードと補完、および使用するテクノロジーの定期的なチューニングの確保。
- リソースの追加とスキルアップの継続。

結論: 制裁措置や輸出規制が高水準で継続する可能性が高いということは、金融機関のコンプライアンス努力において油断の余地はありません。

本稿の執筆にあたり、マネージングディレクターの **Bernadine Reese** (ロンドン) と **Jackie Sanz** (トロント) の貢献に深く感謝します。

注: 本稿は、現在の制裁の状況と2025年に予想される展開について、ハイレベルな概要を提供することを目的としています。制裁のコンプライアンスの複雑さ、および国や地域による制度の違いを考慮すると、金融機関は、ここで議論されている問題が自社に適用されるかどうか、またどのように適用されるかを判断するために、顧問弁護士に相談する必要があります。

著者について

キャロル・ボーミエは、プロティビティのリスク・コンプライアンス部門のシニアマネージングディレクターであり、Global Thought Leadershipプログラムのリーダーです。ワシントンD.C.を拠点に、30年以上にわたり、さまざまな業界の幅広い規制問題に携わってきました。プロティビティに入社する以前は、アーサーアンダーセンの規制リスクサービス部門のパートナーを務め、The Secura Groupのマネージングディレクター兼創設パートナーとしてリスクマネジメントサービス部門を率いていました。

コンサルティング業務に就く以前は、米国通貨監督庁(Officer of the Comptroller of the Currency: OCC)において、主に多国籍及び国際的に活動する銀行の検査官として、そのほかにもOCC長官の上級秘書官、OCC経営チームメンバーやOCC長官の庁内外渉外責任者として、計11年間勤務しました。ボーミエは、規制やその他のリスク問題に関して頻繁に執筆や講演を行っています。

プロティビティの金融犯罪コンプライアンスプラクティスについて

プロティビティの金融犯罪コンプライアンスプラクティスは、AML/CTFや制裁リスク評価、コントロールの強化、組織変更能力を組み合わせ、金融機関が規制義務を満たし、金融犯罪へのエクスポージャーを減らすことを支援し、効果的な運用リスクとコンプライアンス枠組みを提供することを専門としています。当社の専門家チームは、金融犯罪、詐欺、汚職、業務上の不正行為、その他の金融ビジネスリスク問題に対する企業の脆弱性について積極的に助言し、企業のブランドと評判を保護することを支援します。

プロティビティについて

プロティビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとに的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25ヶ国、90を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、デジタル、オペレーション、人材・組織、データ分析におけるコンサルティングサービスを提供しています。プロティビティは、米国フォーチュン誌の働きがいのある会社ベスト100に10年連続で選出され、Fortune 100の80%以上、Fortune 500の約80%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティはRobert Half (RHI)の100%子会社です。